

お互いに幸福を守り育てる、 世界に開かれたいわてへ

復興の推進

「より良い復興～4本の柱～」に基づく取り組みや、復興道路を生かした新たな産業振興、水産業の再生に関する取り組みなどを推進します。

4つの重点事項



自然減・社会減対策

一人ひとりの希望に基づく多様なライフステージに応じた支援を強化します。

- 性別に関わらず誰もが活躍できる環境づくり
- 結婚・子育て支援
- 移住・定住、インバウンド観光・輸出の強化による交流・関係人口拡大



GXの推進

岩手の優れた自然環境を生かし、地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長を促進します。

- 省エネルギー対策の推進
- 再生可能エネルギーの導入促進
- 森林吸収・気候変動への適応



DXの推進

全ての県民がDXの恩恵を受けられるよう、あらゆる分野のDXを促進し、県民生活の利便性の向上や情報通信インフラの整備、市町村への支援を進めます。

- 行政のDX
- 産業のDX
- 社会・暮らしのDX
- DXを支える基盤整備



安全・安心な地域づくり

災害、感染症、交通事故や犯罪などあらゆるリスクに包括的に対応するため、県民一人ひとりが意識や行動、仕組みに防災・減災、交通安全、防犯などを反映することが当たり前となる地域社会の構築を目指します。

- 防災・減災の主流化(災害への備え)
- 感染症・家畜伝染病への対応
- 日常生活のリスク低減

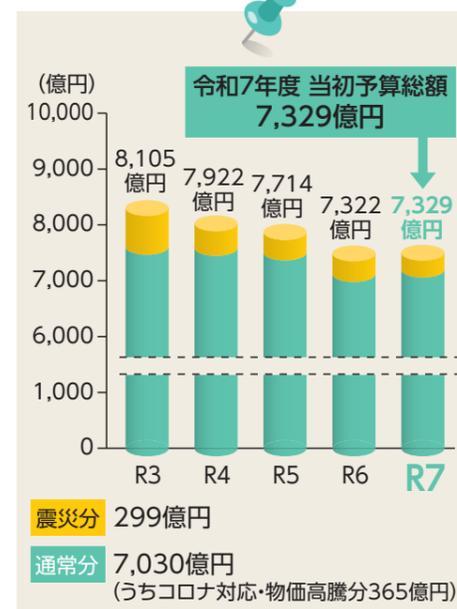


2025年2月に発生した大船渡市林野火災など、早急に措置が必要となるものについては、補正予算の編成を含め必要な対応を行ってまいります。

令和7年度は、東日本大震災津波からの復興を着実に進めるとともに、「4つの重点事項」を強力に推進します。その中で、ジェンダーギャップの解消など一人ひとりの生きにくさを生きやすさに変える取り組みを進めます。また、世界に開かれた岩手の魅力や先進性を高め、岩手らしい地方創生を進め、お互いに幸福を守り育てる、「世界に開かれたいわての創造」に取り組めます。

世界に開かれたいわて 地方創生予算

特集1 令和7年度当初予算



◎予算の規模
令和7年度当初予算の総額は、7,329億円。県の厳しい財政状況を踏まえ、今年度も総額は抑えつつ、人口の自然減・社会減対策（地方創生）を主軸とした「4つの重点事項」に集中的に配分しました。

表紙



いわてを支える仲間たち
橋野町振興協議会、
釜石観光ガイド会、
釜石市立栗林小学校6年生
の皆さん

今年7月に世界文化遺産登録10周年を迎える橋野鉄鉱山。橋野鉄鉱山インフォメーションセンターでは、橋野町振興協議会が来館者をお迎えし、釜石観光ガイド会がご案内します。また、学区内に橋野鉄鉱山がある釜石市立栗林小学校では、鉄の学習に取り組む理解を深めています。地域で丸となって世界文化遺産登録10周年を盛り上げていきます。

より詳しいお話をサイトで公開中



CONTENTS

- 特集1
令和7年度当初予算
世界に開かれたいわて
地方創生予算 ①
- いわて県民計画PICK UP!
テーマは「居住環境・コミュニティ」/
地域で働き続けられる場所をつくる
復興、その先へ。 ⑤
[久慈市～田野畑村]
- 特集2
新たな地方創生へ
～世界とつながるいわて～ ⑦
- このまちが好き [沿岸エリア] ⑨
- いわて黄金のマリアージュ
山菜とタンパッキーのチャンブルー
岩手県からのお知らせ ⑩
- ナシテ? イワテ、ダガラ! イワテ
読者アンケート&プレゼント 裏表紙

4つの重点事項 取り組みの一部をご紹介します



自然減・社会減対策

若年・女性が暮らしやすい・働きやすい環境づくり

職場や地域に存在する性別によるアンコンシャス・バイアス(無意識の偏見・思い込み)への気づきや見直しを促すため、専門家を委嘱し、経済団体や地域などを対象に講演活動を実施するほか、男女共同参画センターによる企業向け出張セミナーを実施します。

女性には女性らしい感性があるものだ

男性は仕事をして家計を支えるべきだ

男性は人前で泣くべきではない

家事・育児は女性がすべきだ

アンコンシャス・バイアスの解消には、自分の持つバイアスの存在に気づくことが重要です



GXの推進

快適で健康的な暮らしを実現するための環境づくり

岩手型住宅ガイドラインでは、カーボンニュートラルに関する国の動向や、健康寿命などの新しい知見を踏まえて、「ZEH+^{ゼロプラス}(断熱等性能等級6または7)」水準の省エネ性能を推奨しています。

県は、岩手型住宅の普及促進のため、県内建築事業者などへの技術支援や、ZEH+水準を満たす住宅の建設などに要する経費の補助を実施しています。



※写真はイメージです



DXの推進

子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びの環境づくり

国のGIGAスクール構想第2期に向けて義務教育段階の公立学校の児童生徒1人1台端末を更新整備します。

県立中学校・特別支援学校(小・中学部)と市町村立小学校・中学校・義務教育学校を対象として、端末の更新整備に要する経費を補助します。



端末更新に関わる「NEXT GIGA端末実機体験会」の様子



安全・安心な地域づくり

必要に応じた医療を受けることができる体制づくり

県は、県民の皆さまの安心の確保や消防、医療機関の負担軽減を図るため、今年度から急な病気やけがなどで、救急車を呼ぶかどうか迷った際に、医師や看護師などの専門家が相談に応じる電話相談事業「救急安心センター事業(#7119)」を24時間365日体制で実施しています。



自然減・社会減対策のポイントは「ジェンダーギャップの解消」です。



本県は、就職、進学期の若年層の転出超過が多く、特に20歳代前半で、男性に比べて、女性の転出超過が多いという傾向にあり、その理由の1つとしてジェンダーギャップが指摘されています。

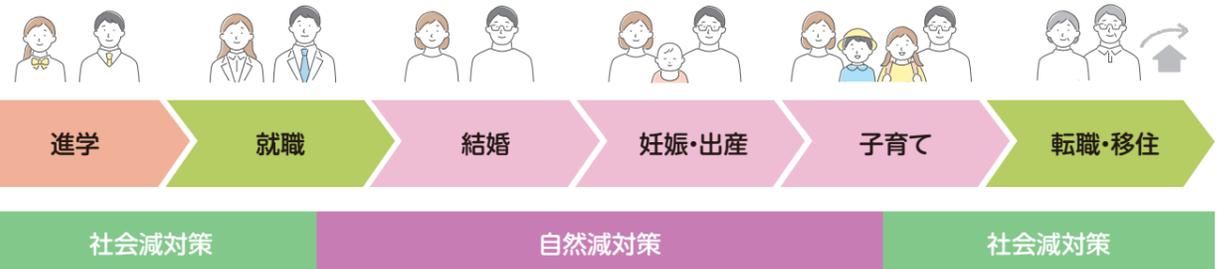
ジェンダー平等は基本的人権の問題であり、人口の減少対策の視点からも「固定的な性別役割分担意識」などの無意識の思い込みである「アンコ

ンシャス・バイアス」をなくすことにより、ジェンダーギャップを解消することが重要です。

若者・女性が暮らしやすい・働きやすい「選ばれるいわて」であるためにも、家庭や地域、職場でのジェンダーギャップの解消を重視し、オール岩手で、人口の自然減・社会減対策に取り組めます。

県は、性別に関わらず誰もが活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てや移住・定住など多様なライフステージに応じた支援を強化していきます。

ライフステージ例



少子化対策の強化の3つの柱

- ①有配偶率の向上
出会いの機会の確保・創出
- ②有配偶出生率の向上
全国トップレベルの子ども・子育て施策の展開
- ③女性の社会減対策
雇用労働環境の改善と活躍できる環境の創出



プラスワン

広域振興局を核とした市町村や地域の状況に応じた取り組みの強化



社会減対策の強化の3つの柱

- ①多様な雇用の創出
労働環境と所得の向上
誰もが働きやすく活躍できる職場環境づくり、海外輸出の促進などによる付加価値額の向上
- ②いわてとのつながりの維持・強化
いわてでの「暮らし」や「働き」の応援と魅力発信
- ③地域の価値や魅力の発信による交流・関係人口の拡大
地域の生活文化や自然環境を生かしたインバウンド観光などの拡大・交流の促進